

横浜市中期4か年計画 2014～2017

～人も企業も輝く横浜～

(素案概要説明資料)

平成26年9月
政策局

I 中期4か年計画 2014～2017 の枠組み

1 位置付け

「横浜市 中期4か年計画 2014～2017」は、横浜の未来を切り拓いていくため根幹となる政策の方向性を共有することにより、あらゆる方々の知恵や力の結集、様々な主体との協働などを通して、オール横浜で「横浜市基本構想(長期ビジョン)」^{※1}の実現を目指していくための計画です。

※1 横浜の20年(概ね2025年頃)を展望した市政の根本となる指針として、2006(平成18)年6月に策定しました。

2 ねらい

『誰もが安心と希望を実感でき、人も企業も輝く横浜』の実現を目指す

3 基本認識

横浜には、「未来に向けて解決すべき課題」がある一方で、「さらなる飛躍に向けたチャンス」もあり、今まさに都市としての大きな転換期を迎えています。これまで築き上げてきた成功事例や市民や企業との信頼関係を土台として未来を切り拓いていきます。

また、年齢や性別、障害の有無や国籍にとらわれることのない人権尊重の考え方に立ち、社会全体において互いに包み支え合う関係性を構築していくことが必要となります。

都市としての大きな転換期

未来に向けて解決すべき課題

少子高齢化、生産年齢人口^{※2}の減少

- ・本市人口が減少(推計)(2019年)
- ・団塊の世代が75歳超(2025年)

都市インフラ・住宅ストックの老朽化

- ・道路や上下水道の約7割が築40年以上(2030年)
- ・全住宅の約半数が築40年以上(2030年)

自然災害への対応、環境・エネルギー問題、医療・介護の問題、郊外部の活力低下の懸念、グローバル化の進展、行政課題の広域化・多様化 など

さらなる飛躍に向けたチャンス

国の成長戦略 (国家戦略特区)

首都圏の活力 (2020年オリンピック・パラリンピック東京大会^{※3} 羽田空港のさらなる国際化、広域道路網整備 中央新幹線(リニア)の2027年開業)

横浜への視線 (環境未来都市、東アジア文化都市、グローバルMICE戦略都市)

※2 生産年齢人口：15歳以上65歳未満の人口

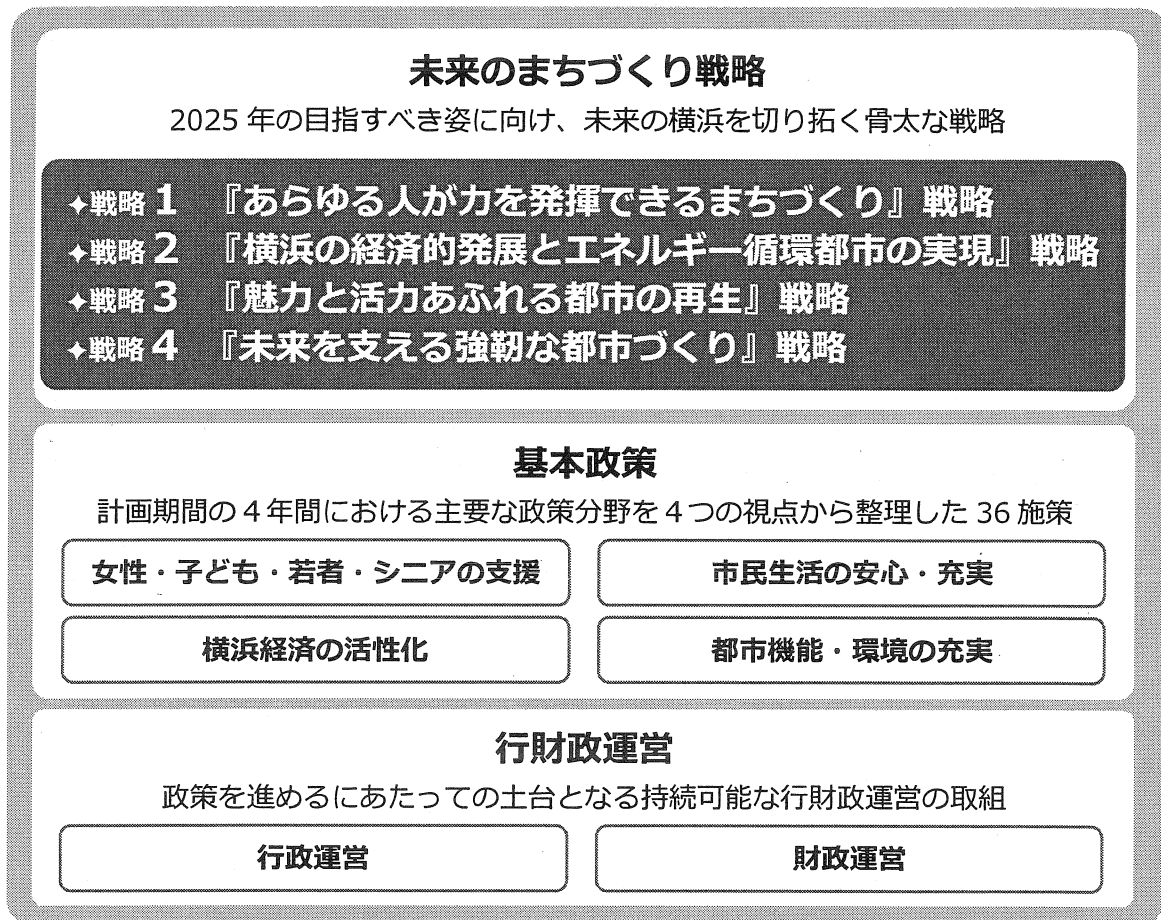
※3 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会については、以下、オリンピック・パラリンピックとします。

4 計画期間

2014(平成26)年度～2017(平成29)年度の4年間

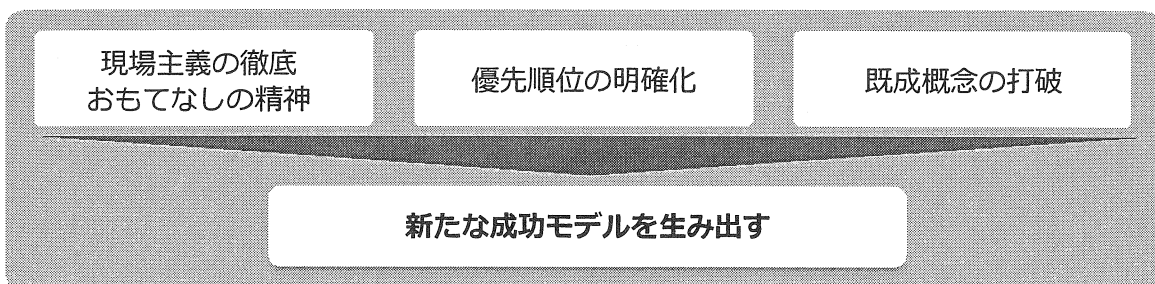
5 計画の構成

2025(平成37)年を目標とする骨太なまちづくりの戦略と次の4年間での取組を示します。



6 取組姿勢

計画の推進にあたっては、**現場主義の徹底とおもてなしの精神**を引き続き実践していくとともに、**優先順位を明確化**し、困難な課題にも**既成概念にとらわれない柔軟な発想**で果敢に挑んでいきます。この3つの視点を重視して取り組んでいくことで、課題解決の**新たな成功モデル**を生み出していきます。



7 計画の特徴

(1) 『未来』～未来のまちづくり戦略を描き、ターゲットを設定する

◆3つのターゲット

ターゲット1 2017年 戦略を着実に進める

ターゲット2 2020年 世界に横浜を魅せる

ターゲット3 2025年 戦略を仕上げる

(2) 『創造』～オール横浜の力を結集し、新たな価値を創造する

◆2025年の目指すべき姿に向け、さらなる高みの実現を目指していくため、行政だけでなくオール横浜の知恵や力を結集し、不可能を可能にしていきます。

◆民間の力や提案を引き出すため、新たな公民連携手法の導入や検討、国家戦略特区を活用した規制緩和、オープンデータの推進などを図っていきます。

◆グローバル化が進展する中で、国内外の都市とのつながりにより、新たなマーケットの獲得など、市民や企業の相互交流やビジネスチャンスを生み出し、国際都市横浜らしい新たな価値を創出していきます。

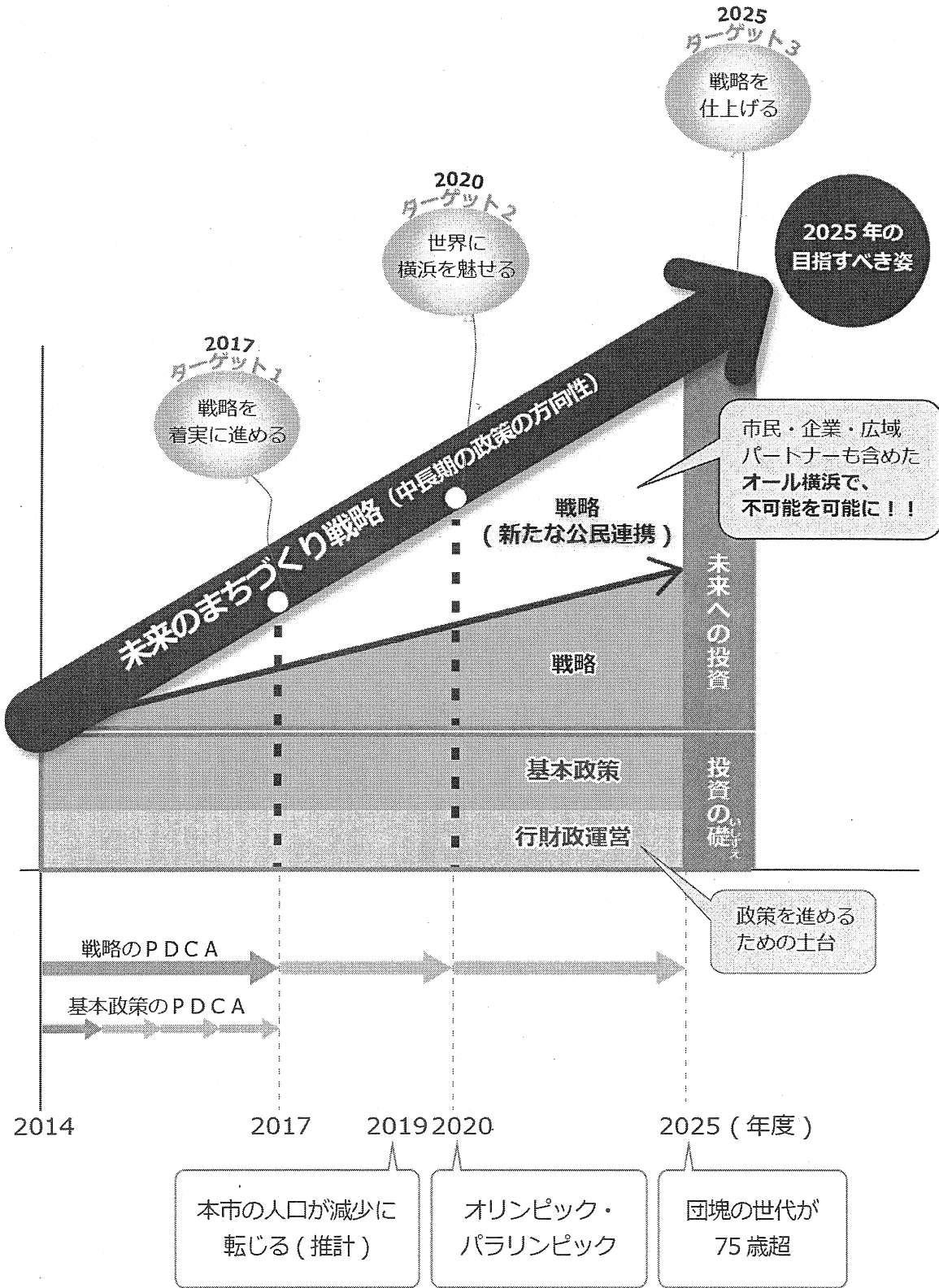
(3) 『進化』～変化にあわせ、柔軟に実現性を高め、常に進化する

◆社会経済状況の変化に柔軟に対応する、戦略、基本政策それぞれのPDCAにより、成果にこだわる計画としていきます。

【計画のPDCA】

	2014年	2015年	2016年	2017年	2020年	2025年
戦略	ターゲット到達時点において、進捗状況や社会経済状況の変化を踏まえ、実現性を高めるために柔軟に対応し、戦略を進化させていきます。				検証	検証
基本政策	毎年度の進捗状況を把握し、政策の方向性に沿った施策推進のための最適な手法の選択や、予算編成等に活用することにより、施策の効果を高めていきます。					
	↔	↔	↔	↔		

計画期間



II 本市を取り巻く状況とその対応

横浜の未来に向けて、「人口構成バランスの高齢化へのスライド」と「都市環境の大きな変化」の2つの視点から、課題とその対応について整理しました。

1 人口構成のスライドへの対応

◆少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少、健康寿命の延伸

2010(平成 22)年と 2025(平成 37)年の人口構成(7 ページ：図 2)を比較すると、人口構成バランスが高齢化へとスライドしていきます。

2025 年には、団塊の世代が 75 歳を超え、高齢者が約 100 万人と大幅に増加する一方で、子育て世代の減少や出生数の低下などにより、労働力や消費の減少、さらには医療費や社会保障費の増加、福祉や医療サービスなどの需要の増大が見込まれます。

こうした中で、都市の活力を維持していくためには、子育て環境の整備をはじめ、未来を担う子ども・若者の育成、経済成長の鍵となる女性がいきいきと社会で活躍できる環境づくり、そして、経験豊富なシニア世代のスキルなどが充分に発揮される場の創出などにより、あらゆる世代がポテンシャルを十分に発揮できることが重要となります。

また、ポテンシャルを発揮していくための基礎となる健康づくりに、高齢者だけでなく、あらゆる世代が取り組むことのできる社会づくりが必要になります。

図 1：2025 年の男女別年齢別労働力人口(推計)

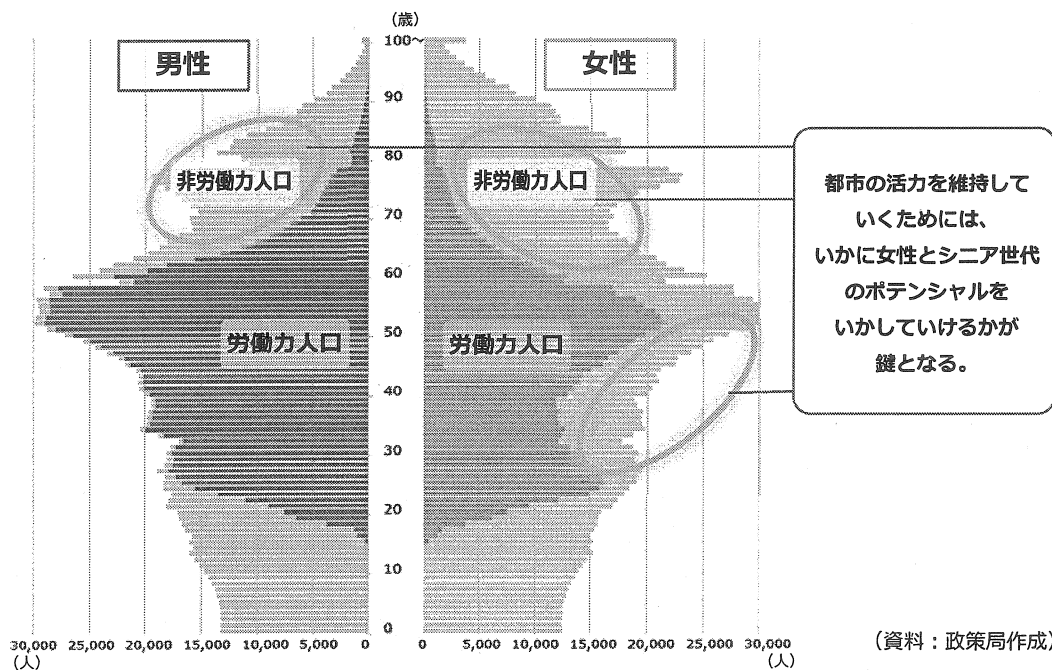
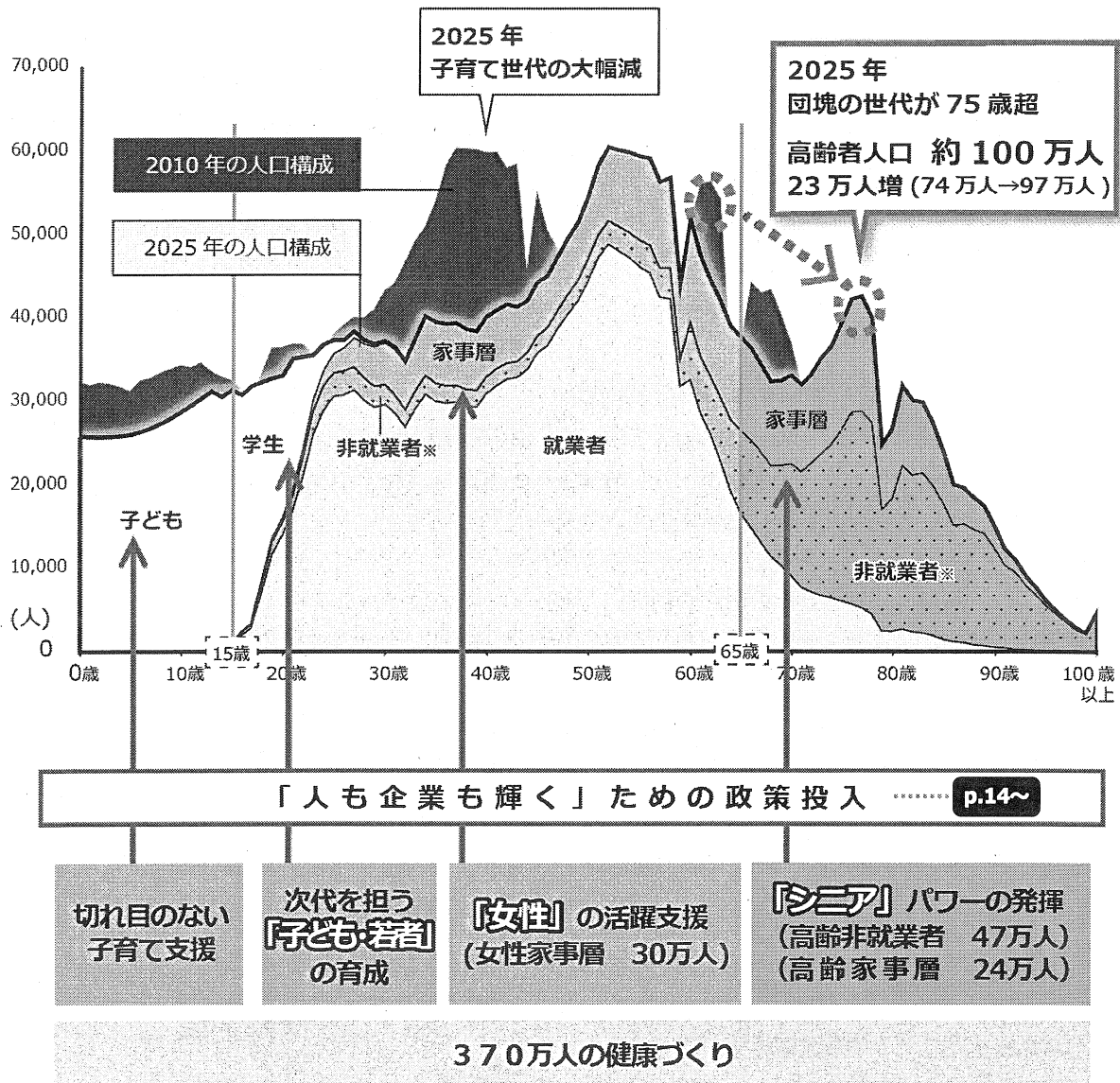


図2：人口構成バランスが高齢化ヘスライドすることへの対応
(2010年と2025年の比較)

2010年	出生数 3.3万人 (出生率 1.30)	子育て世代 116万人 (主に30~40代)	就業者 170万人	高齢者人口 74万人 (75歳以上 33万人)
2025年における課題	出生数 7千人減	子育て世代 25万人減	就業者 5万人減	高齢者人口 23万人増
	出生数 2.6万人 (出生率 1.25)	子育て世代 91万人	就業者 165万人	高齢者人口 97万人 (75歳以上 59万人)



※ここでは、完全失業者と非労働力人口のうちその他を合わせたものを非就業者という。
(資料：2010年については国勢調査、2025年については政策局推計)

2 都市環境の変化への対応

◆交通ネットワークの変化

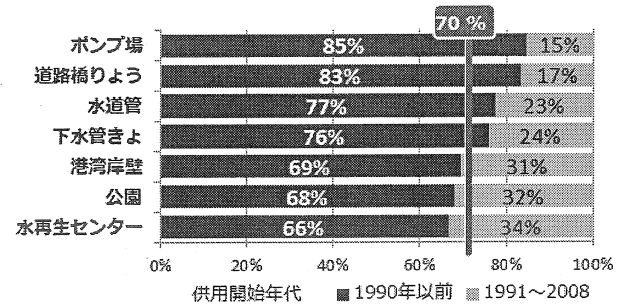
広域的には、圏央道（高尾山インターチェンジ～相模原愛川インターチェンジ区間）の開通により、東名高速道路・中央自動車道などが高速道路で直結したことに加え、羽田空港のさらなる国際化、2027(平成39)年の中央新幹線（リニア）の開業、市内では、神奈川東部方面線の開業や横浜環状道路（北線、南線、北西線）、横浜湘南道路の開通が予定されており、横浜を取り巻く人やモノの流れが大きく変化していくことが見込まれます。

この変化をチャンスととらえ、沿線の機能強化や産業拠点の形成、土地利用転換などを図っていくことが必要となります。

◆都市インフラの老朽化

人口急増期に集中して整備してきた多くの都市インフラが老朽化を迎えることや、社会の変化により新たな機能が求められている中で、都市の持続的な成長・発展のためには、骨格となる都市インフラの効率的・効果的な保全・更新や、未来に向けた整備が必要となります。

図3：都市インフラの約7割が
2030年までに供用開始から40年以上に



(資料：横浜市公共施設の保全・利活用基本方針)

◆グローバル化の進展、産業構造の変化

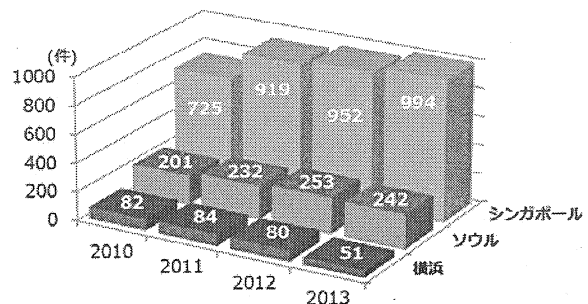
グローバル化の進展や産業構造の変化が加速する中で、国内外からの企業誘致を促進していくとともに、市内企業が「健康・医療」や「環境・エネルギー」などの新たな成長・発展分野を軸として、国内外において元気に活躍できる仕掛けづくりが必要となります。例えば、健康・医療分野においては、本市に集積している医療機関等をネットワーク化し、国際競争力のある臨床試験実施体制を確立させ、先進的医療や創薬につなげていく必要があります。

また、横浜が海に接して発展してきた地理的特性を踏まえ、昨今の海洋に関する企業や大学等での先進的分野の取組を、横浜の強みとしていかしていく必要があります。

◆都市間競争の激化

都市間競争の激化や広域的な交通ネットワークが変化する中で、人や企業から選ばれる都市となるよう、国際都市横浜の顔である都心臨海部の機能を強化するとともに、文化芸術や観光・MICE※などの振興、街の魅力や賑わいづくりにつながる質の高い緑の創出により、企業誘致や観光誘客の促進を図る必要があります。

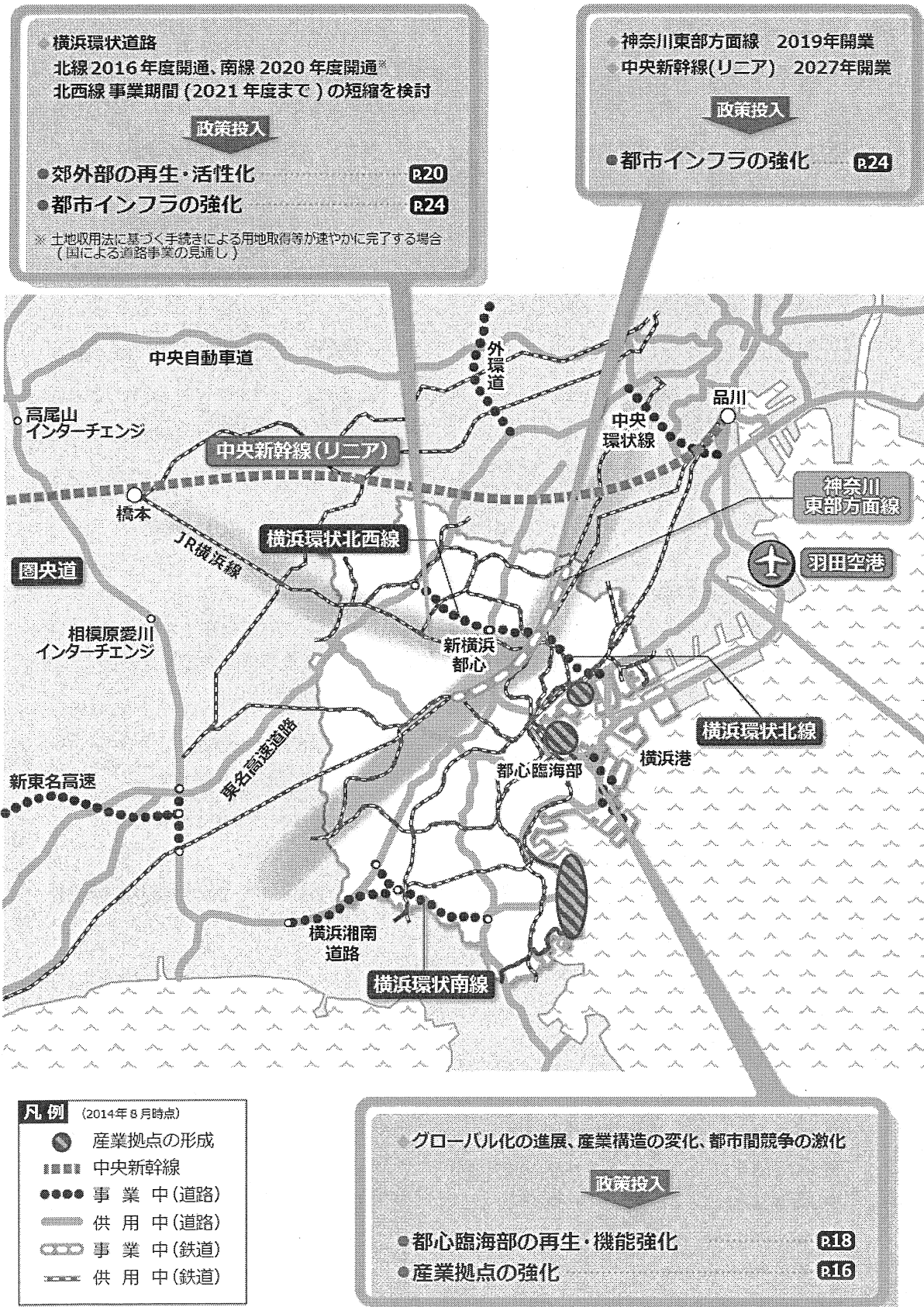
図4：国際会議件数における世界との差



(資料：UIA(国際団体連合)国際会議統計)

※MICE:企業等の会議(Meeting)、企業等の報奨・研修旅行(Incentive travel)、国際機関等の学術会議(Convention)、イベント・展示(Event/Exhibition)の総称

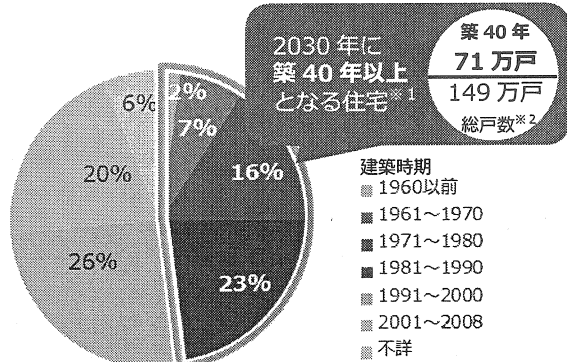
図5：広域的な交通ネットワークの変化とその対応



◆郊外部の活力低下

大規模団地や郊外住宅地の老朽化など、活力の低下が懸念される郊外部においては、地域の特性をいかにしながら民間事業者との連携などにより、時代の変化に柔軟に対応し、安心して快適に暮らすことのできるまちへと再生していくことが必要となります。

図6：2030年には、約半数の住宅が築40年以上に



※1 2008年の調査時点で建築時期が1990年以前の住宅
 ※2 「居住世帯のある住宅」のみの総数。建築時期「不詳」を含む。
 (資料：住宅・土地統計調査)

表1：大規模団地で急速に進展する人口減少と高齢化

大規模団地^{*}と本市全体における人口増減率と高齢化率の比較

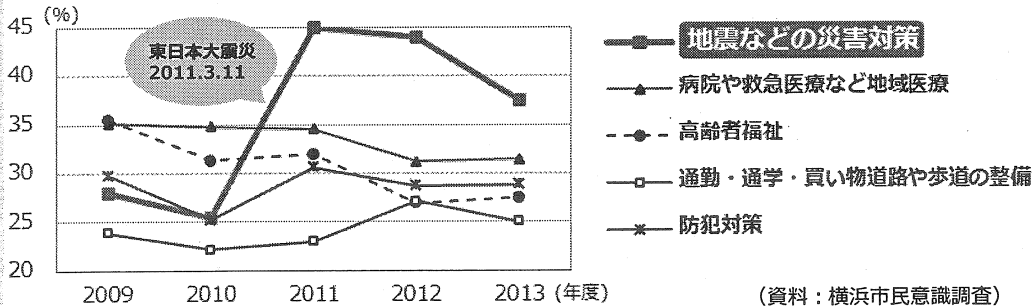
2000年から2010年までの変化		
人口増減率	市全体	+7.6%
	大規模団地	-17.9%
高齢化率の変化	市全体	13.9%→20.1%
	大規模団地	13.6%→31.0%

※築30年以上、概ね500戸以上の主な集合住宅団地
 (資料：国勢調査)

◆自然災害への備え、エネルギー問題

東日本大震災などにより災害に対する意識や、省エネルギー、再生可能エネルギーの重要性が高まっていることを踏まえ、都市の防災機能の強化などにより未来への備えを万全にしていることや、低炭素なまちづくりを推進していくことが必要となります。

図7：東日本大震災前後の災害に対する意識の変化（市政への要望）



◆戦略的・計画的な土地利用

横浜が将来にわたり持続的に発展していくためには、横浜の豊かな緑を保全し良好な都市環境を未来に引き継いでいくとともに、市域のバランスある発展に配慮しながら、メリハリのあふる土地利用を図る必要があります。特に、市街化調整区域の中でも、鉄道駅周辺や高速道路インターチェンジ周辺においては、今後整備される都市インフラを考慮しながら、適切な土地利用誘導が必要です。

図8：市域を取り巻く環境の変化とその対応

